

2008年5月22日

2008年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

－民間1人あたりのボーナス支給額は2年連続で前年割れ－

要 旨

- 今夏の民間ボーナス支給は、企業収益の増益ペースが鈍化していることなどを背景に1人あたり支給額が前年比2.1%減と2年連続で減少する見込みである。また、雇用者数の増加を受けて支給対象者数が前年実績を上回るものの、1人あたり支給額の落ち込みが大きいことから支給総額も同1.5%減と昨年に続いて前年を下回る見通しである。
- 一方、公務員の1人あたり支給額は前年を上回ると予想される。ただし、民間1人あたり支給額の減少により、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は前年比1.7%減となる見込みである。さらに、官民計の支給総額も同1.9%減と引き続き前年実績を下回る見通しである。

原材料価格の高騰などを背景に県内の企業収益の増益ペースが鈍化

今夏の神奈川県民のボーナスを取り巻く環境は昨夏や昨冬に比べて厳しくなっている。すなわち、まず、県内景気を支えてきた企業収益の改善傾向に変調の兆しがみられるようになっている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分、2008年3月調査）」によると、県内企業の2007年度下期の経常利益は前年比0.8%増と2006年度下期（同6.0%増）や2007年度上期（同8.5%増）に比べて増益ペースが鈍化した。急速な円高ドル安の進行や原材料価格の高騰などが背景としてあげられる。

また、米国経済の減速などを背景に景気の先行きに対する企業の見方が慎重化しており、賃金の引き上げに対しても前年に比べて消極的な姿勢が目立つようになっている。実際、県内の今春の賃上げ交渉における賃上げ率は前年実績を下回った模様である。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比2.1%減、支給総額では同1.5%減

以上のような状況を踏まえて当社では今夏の神奈川県民ボーナスの予測を行った。まず、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比2.1%減の55.5万円と前年実績を下回る見通しである（表－1）。1人あたりボーナス支給額が

前年割れとなるのは前年夏、前年冬に続く 3 期連続のことであり、夏に限れば 2 年連続となる。とくに中小企業については、仕入価格の上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったことなどから 2007 年度下期の収益が減益となっており、1 人あたり支給額が大企業よりも大きく落ち込むと予想される。

一方、非正規雇用比率の上昇が続いていることからボーナスの支給者割合は前年夏よりも低下するとみられる。しかし、企業の人手不足感が強く、新卒者を積極的に採用するなど雇用者数が増加する見込みであるため、支給対象者数は前年を上回ると予測する。なお、民間 1 人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は、1 人あたり支給額の落ち込みにより前年比 1.5% 減の 1 兆 7,190 億円と昨年に続いて前年を下回る。

官民計では 1 人あたりが前年比 1.7% 減、支給総額では同 1.9% 減

一方、公務員のボーナスに関しては、2007 年 10 月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が 0.05 か月引き上げられたことから、今夏の支給月数は前年夏よりも 0.025 か月上回る見込みである。また、月例給与が 6 年ぶりに引き上げられたこともあり、公務員の 1 人あたりボーナス支給額は前年より 5.4% 増加すると予想される。その結果、民間と公務員を合わせた官民計の 1 人あたり支給額は前年比 1.7% 減となる見込みであり、また、官民計の支給総額も同 1.9% 減の 1 兆 9,559 億円と引き続き前年実績を下回る見通しである（表－2）。

株価の持ち直しなどによるボーナス商戦の盛り上がり期待

以上のように、今夏のボーナス支給が前年割れとなる見込みであることから、所得面からみた個人消費の押し上げ効果は期待しにくい。また、食料品等の生活必需品の値上げなどを背景に消費者心理も冷え込んでいる。今夏のボーナス商戦は総じてみれば厳しい環境下での展開を余儀なくされることになろう。

もっとも、雇用情勢の回復持続や株価の持ち直しなど、一部には明るい材料もみられる。また、今夏は北京オリンピックを控えており、消費者がデジタル家電などへの購買意欲を高める可能性もある。これらの点がボーナス商戦を盛り上げて、今夏の県内個人消費を下支えすることに期待したい。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 加藤善崇

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

E-mail：yt-kato@yokohama-ri.co.jp

(表―１) 民間ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年
民間 1人あたり 支給額	万円 55.0 ▲ 11.9	54.7 ▲ 0.4	56.3 2.9	52.3 ▲ 7.1	53.1 1.4	53.0 ▲ 0.1	54.7 3.1	57.9 5.8	56.7 ▲ 2.0	55.5 ▲ 2.1
民間 支給総額	億円 18,438 ▲ 15.9	18,739 1.6	19,125 2.1	17,703 ▲ 7.4	17,399 ▲ 1.7	16,868 ▲ 3.1	17,243 2.2	18,612 7.9	17,457 ▲ 6.2	17,190 ▲ 1.5

(注１)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)。

(注２) 2007年以前は実績推計、2008年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表―２) 官民ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年
官民計 1人あたり 支給額	万円 58.2 ▲ 10.4	57.7 ▲ 0.9	59.2 2.6	55.4 ▲ 6.5	56.8 2.6	56.3 ▲ 0.8	58.1 3.1	61.0 5.0	60.0 ▲ 1.6	58.9 ▲ 1.7
官民計 支給総額	億円 21,052 ▲ 14.1	21,271 1.0	21,646 1.8	20,165 ▲ 6.8	20,072 ▲ 0.5	19,343 ▲ 3.6	19,767 2.2	21,111 6.8	19,937 ▲ 5.6	19,559 ▲ 1.9

(注１)「官民計」は(表―１)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。

(注２) 2007年以前は実績推計、2008年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表－３) 夏のボーナスを取り巻く経済環境（神奈川県）

			2005年夏 (2004年度下期)	2006年夏 (2005年度下期)	2007年夏 (2006年度下期)	2008年夏 (2007年度下期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	8.9	14.6	6.0	0.8
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.89	1.08	0.96	0.93
	雇用保険被保険者数	(前年比、%)	1.3	2.1	2.2	3.2
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	▲ 0.1	▲ 0.6	0.4	0.6
春季賃上げ率（県商工労働部調べ）		(%)	1.59	1.67	1.76	1.55

(注１) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」による全産業ベースの数値。

(注２) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含むベース。季節調整値。

(注３) 春季賃上げ率は各年春の数値。2008年は５月７日現在の集計値。

(表－４) 予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	総 額
		(万人)				(万円)		(百億円)
民 間		350.4		88.4%		55.5		171.9
		1.0%		(▲0.3%)		▲2.1%		▲1.5%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	141.9		87.0%		57.5		71.0
		1.7%		(▲0.4%)		▲2.2%		▲1.0%
	同 上 (30人未満事業所)	106.2		87.0%		39.6		36.6
		0.3%		(▲0.4%)		▲3.0%		▲3.2%
	県内在住で県外従業	102.3		91.7%		68.5		64.3
		0.7%		(▲0.2%)		▲1.5%		▲1.1%

(注１) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注２) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めた2008年６月の予測値。

(注３) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などを参考にして推定した。

(注４) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

以 上